



第26期 年次報告書

# 2006 Business Report

2006年1月1日～2006年12月31日



銘柄コード4641

人が未来-Next Technology Frontier®

 **Alps** 株式会社アルプス技研

# Heart to Heart

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発もすべて人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

当社は、機械、電気・電子、情報技術、コンピュータソフトウェア開発及び化学系を含めた技術ニーズに対し、「労働者派遣法」に基づいた技術者派遣及びプロジェクトチームによる開発・設計・製造・評価の一端を担当する技術プロジェクト受託の技術提供を行っております。

## Contents

経営理念／事業ドメイン	1
ごあいさつ	2
社長インタビュー	3・4
事業のご紹介	5・6
事業活動ハイライト	7・8
営業の概況	9
財務ハイライト(連結・個別)	10
連結財務諸表	11
個別財務諸表	12
会社概要／株式の状況	13・14



株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、経営理念「Heart to Heart」に基づき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹し、また、お客様の課題解決につながるご提案や付加価値の高いサービスによりお客様とともに発展していく「WIN-WINの関係」を構築しております。

このような環境の下、当期におきましては、景気回復を背景に、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めました結果、当社の主要事業である技術者派遣は、好調に推移いたしました。

また、2006年5月には内部統制システム構築の基本方針を定め、業務の適正を確保する体制を作り、7月には当社派遣技術者の質的向上を図るための教育システム、研修体制の構築・整備や、事業の更なる拡大に充当することを目的として、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債20億円を発行いたしました。

しかしながら、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増や、債務超過に陥っている持分法適用会社における当社負担額の計上、また、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産減損損失を計上したことにより、当連結会計年度の業績につきましては、売上高215億92百万円(前期比5.1%増)、経常利益14億88百万円(同7.0%減)、当期純利益4億11百万円(同48.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き製品・生産技術の開発が活発に行われることと、団塊世代の退職を迎え技術者不足が進行することが予想され、設計・開発技術者派遣を中心とする技術のアウトソーシングサービス事業の売上高は引き続き拡大

すると考えております。また、教育研修、内部統制システムの構築など、先行的なコスト負担が増加しますが、売上拡大がこれを吸収し、利益面でも前期比増益となることを見込んでおります。

また、当期におきましては、株式公開後10周年を迎えたことや最近の業績などを考慮し、日頃の株主様のひとかたならぬご恩に対する謝意として当期末の1株当たり配当金を40円とさせていただきます。

今後とも、株主の皆様のご期待にそえるよう日々事業に邁進してまいりますので格段のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年3月



代表取締役会長

小林 孝雄



代表取締役社長

池松 邦彦

## 4つの強みを礎に

### 1 優良企業との取引

当社の強みの1つめとしましては、2,500人の技術者を派遣している顧客企業の多くが、様々な業種の優良製造業であるということがあげられます。日本の産業をリードするモノづくり企業との取引があってこそ、当社の事業の安定と発展につながるものと確信しております。

### 2 優れた技術者を派遣

2つめの強みとしては、優れた技術者を取引先へ派遣することにあります。これは当社の信念でもあります。質の高い技術者を確保するため、日本国内におきましては、技術者としての才能を見極めた上で採用し、入社後も、様々な研修を通してコミュニケーション能力の向上や、技術者としてのスキルアップを図ってまいります。もちろん、企業としての内部統制やコンプライアンスの

充実についても、社員や社会からの信頼性の確保という意味から重要なことですので、今後はさらに様々な取り組みを実現してまいります。人材確保においては、広く海外にも目を向けて展開しており、中国・青島市内の青島科技大学並びに中国石油大学内に、独自の教育センターを設け、日本企業向けの技術教育や、ヒューマンスキルやビジネスマナー等の教育を実施し、国境を越えたネットワークを構築しております。

### 3 全国規模での展開

3つめの強みとしては、技術者のネットワークが北は北海道から、南は九州まで全国に及んでいることにあります。その所以は、広域市場のカバーこそが、当社の安定性の礎であり、また、顧客企業の全国的な技術ニーズに広く貢献できるものと確信しているためです。今後も、このネットワークを最大限に活用し、更なる新規人材ビジネス分野へも拡大を図ってまいります。

### 4 技術要請の多様化に対応

4つめの強みとしては、顧客の幅広い技術要請に答え得る、バラエティに富んだ技術者を確保していることにあります。現在の具体的な派遣事業分野においては、機械・電機・ソフト・化学を中心に、約18種の各分野で技術者が活躍しております。今後の長期的な視野においては、広くは東アジア経済圏において人材を確保・教育し、技術に特化したプロ集団を創り上げる構想の実現を目指してまいります。



代表取締役社長  
池松 邦彦

## 経営戦略について

### 第27期事業方針(2007年1月1日～2007年12月31日)

当期が最終年度となる第8次5カ年計画においては、前述でも申しあげました当社の強みや様々な取り組みを推進することで、順調な進捗を保っております。当期はその進捗をさらに加速させるべく「人と組織の持続的成長モデルの確立」(下記図)を目標に、重点顧客の拡大を推進し、パートナーシップの確立にもさらに注力していく所存であります。

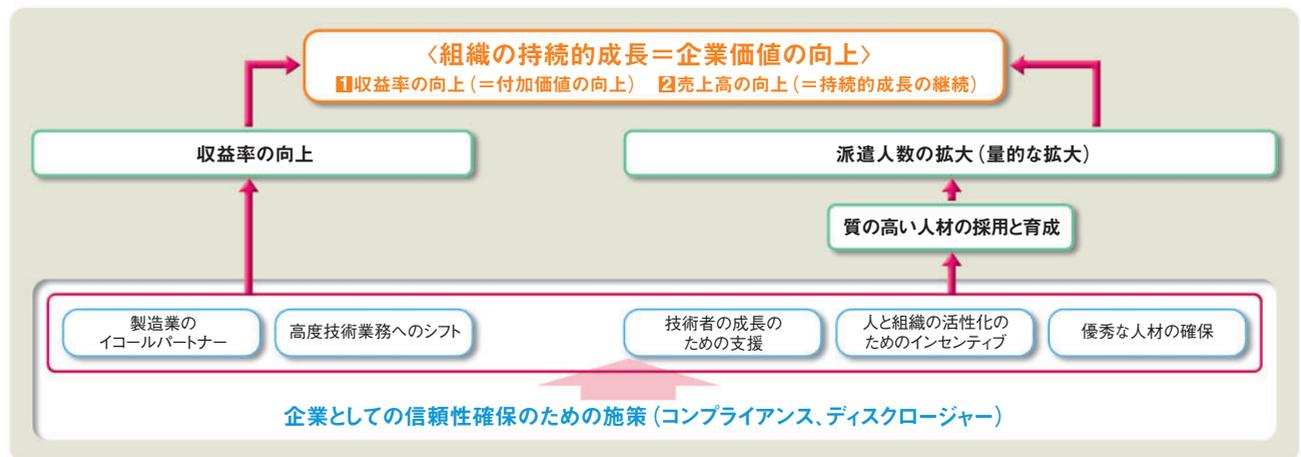
### 中・長期経営計画

中・長期的な経営戦略としましては、引き続き、1.「事業価値の向上」=市場のニーズを的確に捉え、ソリューション提案型ビ

ジネスを推進することにより、お客様と当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供する、2.「人間価値の向上」=技術者に対し、高度技術の習得とあわせ、人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立型社員への成長を促す、3.「社会価値の向上」=法令をはじめ各種の社内規程マニュアルの遵守、情報開示を積極的にすすめ経営の透明性を高める。この3要素を向上させることにより、総合的に企業価値を高める努力をしてまいります。

また、グループ戦略では、連結経営の時代にふさわしい企業グループを形成するため、人材ビジネスを中心としてグループのシナジー効果を高めると同時に、業績向上を図るための検討を再度行ってまいります。

### 第27期事業方針「人と組織の持続的成長モデルの確立」



# 創業39年 信頼の歴史 製造業のベストパートナーへ



社会や企業の発展も、技術開発もすべて人と人とのつながりが基本。  
その意味を込めた言葉に、当社経営理念「Heart to Heart」があります。



顧客企業のアウトソーサーとしての役割を担い、  
企業価値を創造します。

## Technical expert

### 技術者数2,500人

当社では、優れた技術力を持つ2,500人の技術者を有しており、充実した教育・研修を通してスキルアップした技術者達は、日本全国に点在する顧客企業の中で力強い戦力となって活躍しています。



## モノづくり部門

開発→設計→製造→評価にわたるすべてのプロセスを、請負う工場を有しております。



【蓼科テクノパーク】

液晶・半導体・光学ピックアップ  
検査装置



【宇都宮テクノパーク】

自動車エンジン関連評価装置・  
生産ライン設備

その他：相模原、甲府、松本の3拠点で設計業務を請負います。

## Professional

### 技術に特化したプロ集団

顧客要請に応え得る技術フィールドを有しております。

技術  
フィールド

- 金型・工作機械設計
- 産業機械設計
- 輸送機器設計
- 電機・電子機械設計
- AV機器設計

など

約18種の事業領域



## CSR

### ソシオカンパニーとしての 取り組み

環境マネジメントシステム・ISO14001(国際規格)の認証取得、経済社会の発展や地域コミュニティの活性化を目的としたNPO法人や財団法人の活動をサポートするなどの社会貢献、企業活動の透明性や内部統制システムの構築など、ソシオカンパニーとしての様々な取り組みを行っています。

## New business

### 時代に即した新規事業 介護・福祉事業を開始

「Heart to Heart」の当社経営理念のもと、「手から手へ」「心から心へ」の介護を目指して神奈川県に介護付有料老人ホーム“アルプスの杜「綾瀬」”を開設しました。人材ビジネスのノウハウを活用しながら、質の高いサービスの提供を目指します。



## Global expansion

### グローバルな事業展開 外国人技術者の育成

当社グループでは、中国の青島科技大学と中国石油大学に、日本企業向け技術者を育成する「Alps国際エンジニア教育センター」を設置し、日本語教育や技術教育を行い、優秀な技術者の育成に努めています。また、ハルビン工業大学を含む5大学において顧客ニーズに合致した設計を学ぶ学生を対象とする奨学金制度を設けるなど、グローバルに技術者の育成・拡大を目指します。



▲青島科技大学



▲中国石油大学

# 2006年1月～2007年3月までの 主な事業展開などについてご紹介いたします

3月24日  
当社創業者 松井利夫  
取締役会長退任、創業者 最高顧問に就任  
小林孝雄 代表取締役会長に就任



創業者 最高顧問 松井利夫 代表取締役会長 小林孝雄

5月24日  
内部統制システム構築の基本方針策定  
内部統制システム構築の基本方針を策定し、  
業務の適正性を確保する体制を整備して  
まいります。

7月1日  
諏訪営業所 新設  
長野県内3番目の拠点として、  
諏訪営業所を開業いたしました。

7月10日  
無担保転換社債型  
新株予約権付社債  
20億円を発行

派遣技術者の教育システムや研修体制を整備するとともに事業のさらなる拡大を図るため、資金調達を行いました。

2006

2月

February

3月

March

5月

May

7月

July

2月13日  
配当方針の見直しについて

より業績に応じた株主重視の利益還元策を実施するため、2006年12月期より連結ベースで配当性向50%を目処とするなどの新しい配当方針を公表いたしました。

5月1日  
介護付有料老人ホーム“アルプスの杜<sup>もり</sup>「綾瀬」”オープン



本格的な少子高齢社会に備え、心こもる良質な介護施設を求める社会的要請に応えるべく、新たに介護・福祉事業に参入いたしました。



**2007年1月1日  
厚木営業所 新設**

神奈川県内3番目の拠点として、厚木営業所を開業いたしました。

**3月下旬  
中国・青島市に教育事業を展開する現地法人を設立**

アジアにおける高度技術者集団の確立を目指し、このほど中国山東省青島市の教育ライセンスを取得し、設計技術者養成のための教育プログラム等を提供する現地法人を設立することとなりました。

**3月23日  
事前警告型買収防衛策の導入**

当社の企業価値・株主共同の利益を損なう買収等を防止するため、買収防衛策を導入することといたしました。

September

9月

2007

January

1月

March

3月

Topics

**社会貢献への取り組み**

当社は「Heart to Heart」の経営理念に基づく環境経営を推進するため、環境省提唱の地球温暖化防止運動の「チーム・マイナス6%※」に参加し、目標を設定、環境マネジメントシステムの継続的な改善と環境負荷の低減に取り組んでおります。また、当社の創業者 最高顧問 松井利夫が設立の、財団法人「起業家支援財団」（設立主旨：青年起業家の育成・若手経営者の支援を行う）及び、NPO法人「ふれあい自然塾」（設立主旨：青少年やその家族を対象に自然や人と人のふれあいを通じて、協調性や自立精神、エコロジーなどに関する教育事業を行う）の設立理念に賛同し、その活動をサポートしてまいります。

※チーム・マイナス6%の活動内容は個人・企業・団体がチームを組んで、室温、水道、ゴミ、電気等の削減により、室温ガス排出量6%削減を目指す活動であります。

**9月1日  
中国・青島科技大学「Alps国際エンジニア教育センター」の卒業生が当社へ入社**

日本国内企業や現地日系企業向けの技術者人材確保のため、中国にて選抜・育成した優秀な人材約40名が当社へ入社いたしました。



**第26期営業の概況** (2006年1月1日～2006年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、景気は回復を続けてきました。特に当社グループの主要顧客である電機・精密機器業界や自動車関連業界も総じて業績は堅調に推移し、設計・開発の技術者に対する需要は引き続き旺盛でありました。

このような環境の下、当社は、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービス

の提供に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、215億92百万円(前期比5.1%増)となりました。一方、経常利益においては業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増等により14億88百万円(同7.0%減)、当期純利益は、債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額4億6百万円を計上するとともに、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失2億47百万円を計上したことなどにより4億11百万円(同48.7%減)となりました。

**セグメント別営業の概況**

**アウトソーシングサービス事業**

当社及び(株)アルプスビジネスサービスにおける技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は208億38百万円(前期比8.1%増)、売上高構成比率は96.5%となりました。営業利益は、台湾現地法人が前期の好業績と比較し減益となり、また、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用が増加したことを主因として27億38百万円(同0.9%増)にとどまりました。

**モノづくり事業**

主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は7億53百万円(前期比40.2%減)、売上高構成比率は3.5%となりました。営業損失は売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことにより73百万円となりました。

**第27期の見通し** (2007年2月13日公表)

**連結業績見通し**

- 売上高 ..... 23,400百万円(前期比8.4%増)
- 経常利益 ..... 1,770百万円(前期比18.9%増)
- 当期純利益 ..... 960百万円(前期比133.4%増)

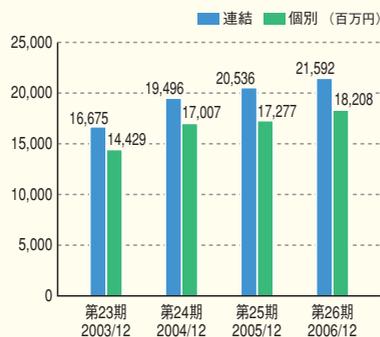
**個別業績見通し**

- 売上高 ..... 19,300百万円(前期比6.0%増)
- 経常利益 ..... 1,660百万円(前期比5.7%増)
- 当期純利益 ..... 920百万円(前期比112.4%増)

■売上高

連結  
215億92百万円 前期比 5.1%増

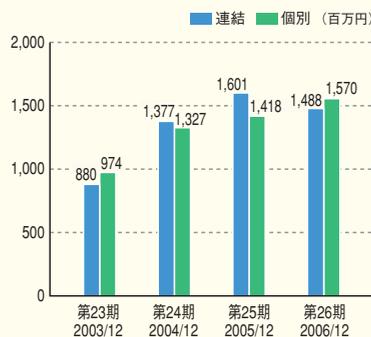
個別  
182億8百万円 前期比 5.4%増



■経常利益

連結  
14億88百万円 前期比 7.0%減

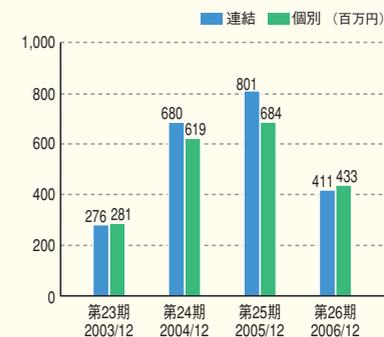
個別  
15億70百万円 前期比 10.7%増



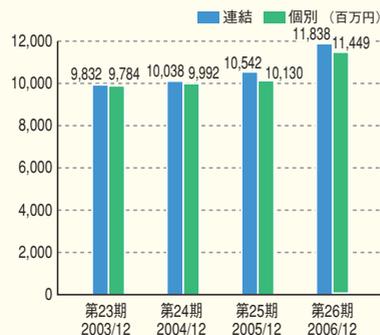
■当期純利益

連結  
4億11百万円 前期比 48.7%減

個別  
4億33百万円 前期比 36.8%減



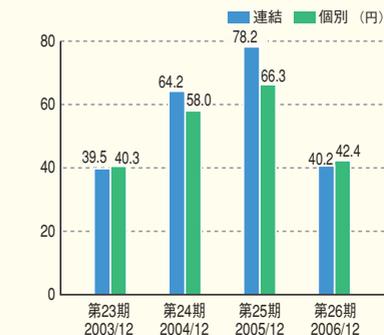
■総資産



■純資産



■1株当たり当期純利益



## 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### ■ 連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	(2006年12月31日現在)	(2005年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,774	4,985
現金及び預金	2,614	1,095
たな卸資産	214	221
その他	3,945	3,668
固定資産	5,064	5,557
有形固定資産	3,543	3,593
無形固定資産	177	177
投資その他の資産	1,342	1,785
資産合計	11,838	10,542
(負債の部)		
流動負債	4,108	3,937
固定負債	397	819
負債合計	4,506	4,756
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	8
(資本の部)		
資本金	—	1,551
資本剰余金	—	1,989
利益剰余金	—	2,203
その他有価証券評価差額金	—	94
為替換算調整勘定	—	0
自己株式	—	△62
資本合計	—	5,777
負債、少数株主持分及び資本合計	—	10,542
(純資産の部)		
株主資本	7,227	—
評価・換算差額等	86	—
少数株主持分	18	—
純資産合計	7,332	—
負債純資産合計	11,838	—

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増加額	1,518	389
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	711
現金及び現金同等物の期末残高	2,620	1,101

### ■ 連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
売上高	21,592	20,536
売上総利益	5,260	5,010
営業利益	1,586	1,589
経常利益	1,488	1,601
税金等調整前当期純利益	838	1,439
法人税、住民税及び事業税	538	741
法人税等調整額	△114	△108
少数株主利益	3	5
当期純利益	411	801

### ■ 連結株主資本等変動計算書(要旨)

当連結会計年度(2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2005年12月31日 残高	1,551	1,989	2,203	△62
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行	9	9		
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774	774		
剰余金の配当			△394	
役員賞与			△39	
当期純利益			411	
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	784	784	△22	△2
2006年12月31日 残高	2,336	2,774	2,181	△64

(百万円)

	株主資本	評価・換算	少数	純資産
	株主資本合計	差額等	株主持分	合計
2005年12月31日 残高	5,682	95	8	5,786
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行	19			19
新株予約権付社債の転換による新株の発行	1,549			1,549
剰余金の配当	△394			△394
役員賞与	△39			△39
当期純利益	411			411
自己株式の取得	△2			△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		△8	10	1
連結会計年度中の変動額合計	1,544	△8	10	1,546
2006年12月31日 残高	7,227	86	18	7,332

## ■ 個別貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	(2006年12月31日現在)	(2005年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,724	3,950
現金及び預金	2,237	605
売掛金	2,783	2,611
その他	703	732
固定資産	5,724	6,179
有形固定資産	3,261	3,408
無形固定資産	160	165
投資その他の資産	2,303	2,605
資産合計	11,449	10,130
(負債の部)		
流動負債	3,303	3,102
買掛金	44	56
短期借入金	650	980
その他	2,609	2,065
固定負債	346	779
負債合計	3,649	3,881
(資本の部)		
資本金	—	1,551
資本剰余金	—	1,989
資本準備金	—	1,989
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	—	2,679
その他有価証券評価差額金	—	90
自己株式	—	△62
資本合計	—	6,248
負債・資本合計	—	10,130
(純資産の部)		
株主資本	7,728	—
評価・換算差額等	71	—
純資産合計	7,799	—
負債純資産合計	11,449	—

## 【株主資本等変動計算書について】

2006年5月1日施行の会社法に伴い、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その一会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

## ■ 個別損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	(2006年1月1日から2006年12月31日まで)	(2005年1月1日から2005年12月31日まで)
売上高	18,208	17,277
売上総利益	4,530	4,211
営業利益	1,504	1,364
経常利益	1,570	1,418
税引前当期純利益	725	1,223
法人税、住民税及び事業税	485	657
法人税等調整額	△193	△118
当期純利益	433	684
前期繰越利益	—	334
当期未処分利益	—	1,019

## ■ 個別株主資本等変動計算書(要旨)

当事業年度(2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2005年12月31日 残高	1,551	1,989	2,679	△62
個別会計年度中の変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行	9	9		
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774	774		
剰余金の配当			△394	
役員賞与			△36	
当期純利益			433	
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	784	784	2	△2
2006年12月31日 残高	2,336	2,774	2,682	△64

(百万円)

	株主資本	評価・換算	純資産
	株主資本合計	差額等	合計
2005年12月31日 残高	6,158	90	6,248
個別会計年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行	19		19
新株予約権付社債の転換による新株の発行	1,549		1,549
剰余金の配当	△394		△394
役員賞与	△36		△36
当期純利益	433		433
自己株式の取得	△2		△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△18	△18
事業年度中の変動額合計	1,570	△18	1,551
2006年12月31日 残高	7,728	71	7,799

(注) 剰余金の配当は、2006年3月24日開催の定時株主総会において決議され、1株当たり40円の配当金の総額であります。

## ■ 会社概要 (2006年12月31日現在)

商号 株式会社アルプス技研  
 英訳名 Altech Corporation  
 本社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号  
 創業 1968年7月  
 設立 1971年1月  
 資本金 23億3,644万円  
 拠点 国内30拠点 (本社、営業拠点27、工場2)

## ■ 創業者

創業者 最高顧問 松井 利夫

## ■ 取締役・監査役及び業務執行役員 (2007年3月23日現在)

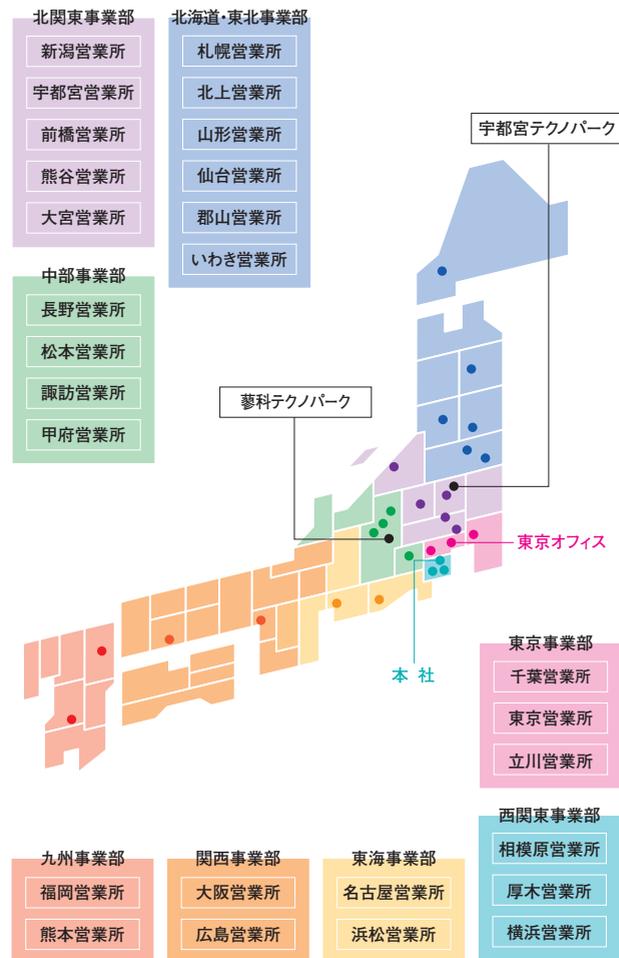
代表取締役会長	小林 孝雄	業務執行役員	中川 一郎
代表取締役社長兼業務執行役員	池松 邦彦	業務執行役員	高橋 徹
取締役兼業務執行役員	須貝 昌志	業務執行役員	久保 一郎
取締役兼業務執行役員	野田 浩	業務執行役員	藤井 嗣雄
取締役兼業務執行役員	寺嶋 薫	業務執行役員	宮坂 近司
取締役	岡部 博	業務執行役員	石井 忠雄
取締役	山崎 國秀	業務執行役員	小林 節夫
取締役	羽田 清	業務執行役員	小田 寛
常勤監査役	篠原 秀明		
常勤監査役	宮沢 徹		
監査役	松田 壯吾		
監査役	舟生 俊博		

(注) 監査役のうち、宮沢徹、松田壯吾及び舟生俊博は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## ■ 事業所一覧 | 国内30拠点 (2007年4月1日現在)

### 本 社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12  
 TEL.042-774-3333 (代)



## ■ グループ会社 (2007年4月1日現在)

### 国内

#### (株) アルプスビジネスサービス

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職及び介護事業への派遣業務 ●社員教育事業
- 人材紹介業 ●計測機器の校正 ●介護施設の運営・管理

#### (株) アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

#### ディスクウェア(株)

〒135-0042 東京都江東区木場1-4-12 TEL.03-3646-8633

- 光ピックアップ検査装置及び光ディスク検査装置の開発・販売

#### (株) エムテーシー

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-14-37 TEL.048-862-8651

- 半導体製造関連装置の開発・製造・販売

### 海外

#### 阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH BEIJING CO.,LTD.)

北京市朝陽区勁松三区302号  
TEL.86-10-8773-0112

- 機械設計受託 ●技術者教育及び紹介

#### 阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH QINGDAO CO.,LTD.)

青島市市南区寧夏路288号G3楼112Q室

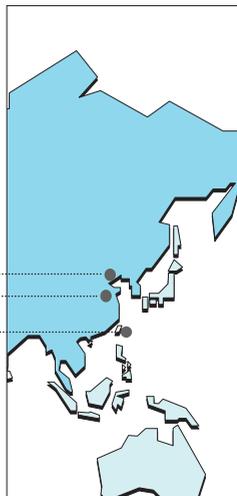
- 設計技術者の養成
- 研修コンサルタントサービス

#### 愛達翔研(股)有限公司(台湾)

(英文名: ALTECH SHINE CO.,LTD.)

台北市松江路146-5  
TEL.886-2-2531-9933

- 機械装置の納入・据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- 技術職・事務職の人材派遣・紹介



## ■ 株式の概況 (2006年12月31日現在)

発行可能株式総数…………… 39,000,000株

発行済株式の総数…………… 11,204,389株

株主数…………… 5,959名

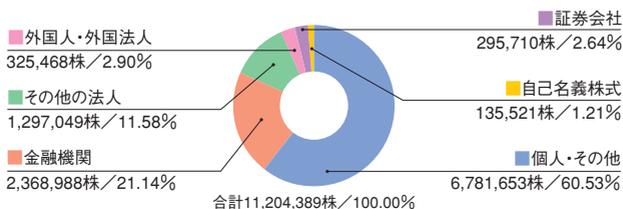
(前期末比1,588名増)

(注) 発行済株式の総数は、新株予約権付社債の権利行使等により、1,219,169株増加しております。

## ■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,489,513	13.29
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.71
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	471,000	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	311,900	2.78
アルプス技研従業員持株会	273,778	2.44
株式会社横浜銀行	229,958	2.05
野村證券株式会社	184,500	1.64
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.55
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント プリティッシュ クライアント	156,300	1.39

## ■ 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会** 毎年3月
- 基準日** 毎年12月31日  
必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-232-711(フリーダイヤル)
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国各支店
- 1単元の株式数** 100株
- 公告の方法** 電子公告により行います。  
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>  
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- お知らせ** 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479(24時間・自動音声対応)で承っておりますのでご利用ください。

## ホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、会社案内、営業案内、採用情報、株主・投資家情報など、最新の企業情報を掲載しております。



当社ホームページにて介護付有料老人ホーム“アルプスの杜「綾瀬」”についてご案内しております。  
お問い合わせ：フリーダイヤル  
0120-372-573

## 株式会社アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号  
TEL.042-774-3333(代表)  
<http://www.alpsgiken.co.jp/>  
問合せ先 経営企画部 IR・広報室  
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

## 株主の皆様のご意見をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4641



携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより  
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年5月末日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ」事務局 TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



古紙リサイクル率100%再生紙を使用し、大豆油を使用したソイインクを使用しています。